

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0045

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	高齢運転者の交通事故防止対策に関する調査研究			担当部局庁	交通局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	運転免許課			運転免許課長 日下 真一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路交通法第91条、第101条の4第1項、第2項、第108条の2第1項第12号			関係する 計画、通知等	「高齢運転者による交通事故防止対策について」(平成29年7月7日交通対策本部決定) 「未就学児等及び高齢運転者の交通安全緊急対策」(令和元年6月18日「昨今の事故情勢を踏まえた交通安全対策に関する関係閣僚会議」決定)等				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成29年7月の交通対策本部決定において、「80歳以上の運転リスクが特に高い者への実車試験の導入や「安全運転サポート車」限定免許の導入といった高齢者の特性等に応じたきめ細かな対策の強化に向けた運転免許制度の更なる見直し」について速やかに検討することとされた。 また、令和元年6月「昨今の事故情勢を踏まえた交通安全対策に関する関係閣僚会議」決定において、安全運転支援機能を有する自動車を前提として高齢者が運転できる免許制度の創設に向け、普及方策等について関係省庁が連携して検討を行うこととされている。 これらを踏まえ、調査研究を行い、高齢者の免許制度の在り方について検討し、高齢運転者による交通事故の防止を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	老年精神医学、人間工学、自動車工学等の分野の知見を有する大学教授・医師、認知機能検査・高齢者講習制度の主要な実施主体である指定自動車教習所の関係者から成る会議を定期的開催し、構成員からの意見を踏まえ、調査研究を進める。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	15	36	0		
	執行額	0	0	15					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	警察装備費	36	-	事業終了のため					
	計	36	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	高齢運転者の交通事故防止対策に関する調査研究報告書の作成	高齢運転者の交通事故防止対策に関する検証実験、調査報告。	成果実績	式	-	-	1	-	-
			目標値	式	-	-	1	-	1
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	実車試験の導入の可否や高齢運転者の運転能力に応じた限定条件付免許の導入の可否等に関する調査研究を行い、調査研究報告書を作成。	活動実績	式	-	-	1	-	-	
		当初見込み	式	-	-	1	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	事業1-型1 の経費 / 事業数		百万円	-	-	15	36		

伊未に支払った経費 / 伊未数

計算式	事業費/ 事業数	-	-	15百万円/1	36百万円/1
-----	-------------	---	---	---------	---------

政策評価	政策	4 安全かつ快適な交通の確保										
	施策	2 運転者対策の推進										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		70歳以上の高齢運転者による交通死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	667	629	709	-	-			
			目標値	件	686	686	686	-	686			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本調査研究で得られた成果を踏まえ、高齢者の免許制度の在り方について検討し、高齢運転者による交通事故の防止を図ることにより、上記施策である運転者対策を推進する。											
	取組事項	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表 2018

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢運転者による悲惨な事故の発生が社会問題化する中、社会的ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	制度見直しが必要となる場合があるため、国が予算措置をする必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の交通対策決定及び関係閣僚会議決定等に基づくものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札により複数事業者による競争を図ったが、入札参加業者が一人だけであった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容を十分に精査し、真に必要なものに限定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業によって得られた成果は、高齢運転者による交通事故の防止に向けた各種施策の検討に活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門的知識・技能を有する者に委託することにより、効率的に事業が遂行できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初計画した活動実績について、実行している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物等、本事業の検討結果は、高齢運転者による交通事故の防止に向けた各種施策の検討に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	政府決定を受け、実車試験の導入や限定条件付免許の導入について検討するなど、高齢運転者の事故防止対策の更なる推進に資する調査研究である。	
	改善の方向性	更なる高齢運転者の事故防止対策の策定にはいまだ十分な結果が得られていないことから令和元年度も引き続き調査研究を継続する必要がある。	

外部有識者の所見

今後、同様の事業を実施するに当たっても、引き続き競争性を確保するなど予算額の削減に努めること。また、本事業の成果を十分に活用し、更なる検討に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

今後、同様の事業を実施する場合には、競争性を確保し、コスト削減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

特になし。

備考

調査研究報告書

<https://www.npa.go.jp/koutsuu/kikaku/koureiunten/menkyoseido-bunkakai/4/houkokusyo.pdf>

関連する過去のレビューシートの事業番号																													
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-																								
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-																								
平成29年度	新30-3																												
平成30年度	警察庁 (新30 - 0003)																												
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																												
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 警察庁 15百万円 </div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;"> 高齢運転者の交通事故防止対策に関する調査研究、認知症と安全運転に関する調査研究、高齢運転者講習における新たな視野検査方法導入に向けた調査研究の3件まとめでの契約金額 </div> <div style="text-align: center;">【一般競争契約(総合評価)】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> A:みずほ情報総研(株) 42百万円 </div> <div style="text-align: center;">〔 調査委託 〕</div>																												
	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">A.みずほ情報総研(株)</th> <th colspan="3">B.</th> </tr> <tr> <th>費目</th><th>使途</th><th>金額(百万円)</th> <th>費目</th><th>使途</th><th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警察装備費</td><td>高齢運転者の交通事故防止対策に関する調査研究</td><td style="text-align: center;">15</td> <td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>計</td><td></td><td style="text-align: center;">15</td> <td>計</td><td></td><td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>			A.みずほ情報総研(株)			B.			費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)	警察装備費	高齢運転者の交通事故防止対策に関する調査研究	15				計		15	計	
A.みずほ情報総研(株)			B.																										
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)																								
警察装備費	高齢運転者の交通事故防止対策に関する調査研究	15																											
計		15	計		0																								

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 みずほ情報総研(株)	9010001027685	高齢運転者の交通事故防止対策に関する調査研究	15	一般競争契約(総合評価)	1	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	